



Title	18 - 19世紀転換期イギリス帝国における漸進的改革の広がり—奴隸貿易廃止を事例として—
Author(s)	森井, 一真
Citation	大阪大学, 2025, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/101573">https://hdl.handle.net/11094/101573</a>
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed</a> 大阪大学の博士論文について

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## 論文内容の要旨

氏名（森井一真）	
論文題名	18-19世紀転換期イギリス帝国における漸進的改革の広がり —奴隸貿易廃止を事例として—
論文内容の要旨	
<p>1807年、イギリスは、長年続けた奴隸貿易の廃止を決定した。イギリスによる奴隸貿易廃止には、長い研究史がある。近年の奴隸貿易廃止研究は、そのうえで、長年の疑問に立ち返っている。なぜ廃止賛成派と反対派が積極的に運動を展開したにもかかわらず、奴隸貿易廃止は長らく実現せず、最終的に廃止されたのか。</p> <p>この問には、経済的な要因から文化的な要因まで、多様な要因を挙げることができる。本研究は、1790年代を中心とした漸進的奴隸貿易廃止の広がりを分析した。地理的には、イギリス本国を中心に、イギリス領西インド植民地、なかでもジャマイカとドミニカを取り扱った。漸進的奴隸貿易廃止を支持したひとびとからは、経済的な西インド利害関係者に限らない、広い「植民地利害関係者」を想定することができる。</p> <p>序章では、近年の研究動向が、(1) 奴隸貿易廃止に反対した人々に関心を寄せていること、(2) 西インド利害関係者をより広義に捉えようとしていること、(3) 漸進的奴隸貿易廃止が広く支持されたことが注目されるようになっていることを指摘した。これら3つの研究動向を交差させるところに、本研究の課題が位置づけられる。奴隸制支持者の言説を分析したポウラ・E・ドゥーマスの言葉を借りれば、廃止反対派（Anti-abolitionists）とは、「西インド利害関係者とその支持者」であった。本研究の第一の課題は、西インド利害関係者を超えて、これまで周辺化されていた「その支持者」がどのような背景を持つのかを検討することである。第二の課題は、「その支持者」がどのような広がりを持つのかを検討することである。</p> <p>第1章「奴隸貿易廃止法案への反対投票の変遷」では、奴隸貿易廃止までの政治過程を整理し、奴隸貿易廃止法案への投票分析を行った。奴隸貿易廃止法案は最終的に圧倒的多数の支持を得て成立したが、1788年に下院で奴隸貿易廃止を求める請願が取り上げられてから、法が実効性を持つまでに20年を要した。この間、繰り返し提出された奴隸貿易廃止法案はすべて否決されるか無効化された。では、誰が反対をしていたのか。従来、それは「西インド利害関係者とその支持者」と考えられていたが、近年の研究で西インド利害関係者がより広義に理解されるようになったため、改めて検討する余地が生じた。</p> <p>選挙法改正前の議会では、投票があっても参加しない議員が珍しくなく、奴隸貿易廃止法案をめぐる投票でも同様であった。そのため、投票した議員だけでなく、投票しなかった議員も含めた議員全体の投票行動を分析対象とした。分析の結果、廃止法案に反対票を投じた議員の特徴として、西インドに経済的な利害をもつこと、スコットランドの選挙区から選出されていることの2点を見出した。議会全体を視野に入れることで、議員たちの投票行動に、経済的な利害関係のみならず、有力政治家の誘導が、少なからぬ影響を与えたことを明らかにした。</p> <p>なぜ、スコットランド選挙区から選出された議員に反対票を投じた議員の割合が高かったのであろうか。第2章「スコットランド選挙区選出下院議員の漸進的奴隸貿易廃止論—ヘンリー・ダンダスの影響力に着目して」では、スコットランドから選出された下院議員たちの投票行動の背景を検討した。その際、とくに、スコットランドの有力政治家、ヘンリー・ダンダスの影響力に着目した。1790年代のスコットランドでは、ダンダスが強い影響力を保持し、イングランドとは異なる政治的環境が構築されていたためである。</p> <p>具体的には、次の二つの点を検討した。第一に、ヘンリー・ダンダスが奴隸貿易廃止をどのような文脈で議論したかを踏まえ、その政策の特徴を明らかにした。漸進的廃止論や奴隸制の改良に着目する議論と、ダンダスは密接に連関していた。たとえば、エドマンド・バークが『ニグロ法典』で示した奴隸制改善案は、ダンダスを経由して、世に問われた。第二に、おもに議員のバイオグラフィーを分析し、ヘンリー・ダンダスの影響が下院議員にどの程度及んでおり、1796年3月15日の奴隸貿易廃止法案への投票行動にどの程度影響したかを分析した。</p> <p>第3章「1790-1800年代イギリスにおける漸進的奴隸貿易廃止論の射程—「奴隸の状態改善」との接合を目指して」では、第2章で論じたヘンリー・ダンダスと漸進的奴隸貿易廃止法案の関連を前提として、第一に、漸進的奴隸貿易廃止法案への影響を分析した。この章では、スコットランド選挙区選出下院議員の投票行動を分析し、ヘンリー・ダンダスの影響がどの程度及んでいたかを検討した。その結果、ヘンリー・ダンダスの影響が下院議員に及んでいたことが示された。</p>	

止論が、イギリス本国・西インド植民地の多様な立場の人々に受容されていたことを、第二に、漸進的奴隸貿易廃止論が、「奴隸の状態改善」を目指す言説や実践（Amelioration）と並行して行われ、ときに関連していたことを論じた。

1790 - 1800年代に漸進的な奴隸貿易廃止が議論の中心にあったという理解は、西インド現地のプランテーション社会の実態が解明されるにつれて、深く理解されるようになっている。現地のプランテーションでは、少数の白人による大多数の有色人を統治する秩序を維持することが喫緊の課題であり、現地の白人定住者たちは、急激な変化が秩序を破壊することを懸念していた。彼らの懸念が、漸進的な改革をもとめる声として、本国にも反映されていた。それにもかかわらず、従来の研究では、本国の漸進的奴隸貿易廃止の議論と植民地の実践を、異なる文脈で理解する傾向にあった。たしかに、漸進的奴隸貿易廃止と「奴隸の状態改善」は、本国と植民地という異なる場所で生じた言説であり、実践であった。植民地を中心に「奴隸の状態改善」を目指した人々と、本国で漸進的奴隸貿易廃止をもとめた人々が、相互に連絡を取っていたわけでもない。しかし、両者を、西インド植民地とイギリス帝国の改善をもとめる、連動した改革の一種と位置づけることで、同時代の状況に即した理解が可能になる可能性がある。

一般に、19世紀前半に追究された改革は、「自由」を旗印に、18世紀に形成された社会制度の廃止・改変を求めるものであった。ただし、改革は必ずしも抜本的なものではなかった。この認識を前提として、植民地を対象とした改革の在り方に注目するのが、第4章「1790 - 1800年代イギリス領西インド植民地における黒人兵登用問題 —本国・植民地関係に着目して—」である。

本国が行った改革として、第4章では、ふたつの改革に着目する。ひとつは奴隸貿易の廃止であり、もうひとつは、黒人兵を登用した歩兵部隊、西インド連隊の創設である。いずれも、18世紀のイギリス領西インド植民地社会に変化を迫るものであった。この時期の植民地改革を扱う研究は、本国・植民地の対立を強調する傾向にある。しかし、奴隸貿易廃止がまだ実現していなかった1800年代には、改革の方向性は明確ではなかった。本国の政府と現地のプランターたちは、ある部分では対立しつつ、別の部分では協調して、急変する情勢に対応しようとした。本章では、黒人兵登用と黒人兵の反乱をきっかけに、本国と植民地のあいだで対立を生じた事例を検討し、1790 - 1800年代に、本国と植民地が、漸進的改良を追求しながら一定の協調関係を保っていたことを明らかにする。

第1章、第2章を通じて、経済的な西インド利害関係者以外にも、奴隸貿易廃止反対派が存在したこと、彼らの背景に、ヘンリー・ダンダスと彼の帝国政策があったことを指摘した。第3章では、漸進的奴隸貿易廃止法案と奴隸の状態改善の同時並行性を指摘した。本国のみならず、西インド植民地にも、漸進的改良を求めるひとびとが広がっていたことが推測され、彼らが広義の「植民地利害関係者」を形成していた可能性が高い。そのひろがりは、第4章で検討した、黒人兵部隊創設問題を経ても、一定程度、維持されていた。

18 - 19世紀転換期のイギリスは、カリブ海でも、ヨーロッパでも、危機的な状況にあった。フランス革命とそれにともなうハイチ革命が、従来のイギリス領西インド植民地の秩序を危機に陥れていた。そのなかでも、本研究で論じたように、漸進的な改良を支持する広義の植民地利害関係者のひろがりは、維持されていた。それは、経済的な西インド利害関係者のつながりを超えて、本国・西インド植民地の関係の維持に一定程度寄与した。漸進的奴隸貿易廃止を支持したひとびとの分析から、「西インド利害関係者とその周辺」というよりは、より広い「植民地利害関係者」の広がりを想定するほうが、当時の状況に即しているのではないであろうか。

## 論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 ( 森井 一真 )		
	(職)	氏 名
論文審査担当者	主査 大阪大学 教授	藤川 隆男
	副査 大阪大学 教授	栗原 麻子
	副査 大阪大学 准教授	見瀬 悠
	副査 神戸市外国語大学 教授	並河 葉子

## 論文審査の結果の要旨

以下、本文別紙

論文内容の要旨及び論文審査の結果の要旨

論文題目： 18 - 19 世紀転換期イギリス帝国における漸進的改革の広がり  
—奴隸貿易廃止を事例として—

学位申請者 森井 一真

論文審査担当者

主査	大阪大学教授	藤川 隆男
副査	大阪大学教授	栗原 麻子
副査	大阪大学准教授	見瀬 悠
副査	神戸市外国語大学教授	並河 葉子

【論文内容の要旨】

本論文は、改革運動の時代を迎えたイギリスにおいて、1807 年の奴隸貿易廃止の漸進的改革を支持したとされる人びとを対象とし、それがどのような人びとで、その実態がどうであったのかを解き明かし、奴隸貿易廃止の原因に光を当てようとした研究である。論文は、序章と終章及び本論 4 章で構成されており、本文は 121 頁（表などの挿入を含む）、参考文献等を含めれば 159 頁の長さがある。

奴隸貿易廃止に関しては、人道主義やナショナリズムの拡大や経済的要因など、多様な原因が指摘されており、議会における動向、クエイカ一教徒や国教会クラッパム派を核とする改革運動、これに抵抗する西インド植民地利害などを対象とする研究が長年行われてきた。著者は、改革運動と抵抗勢力の間にあって、漸進的奴隸貿易廃止を支持した人びとに研究の焦点を当てる。こうした人びとは、従来は、「漸進的」という口実によって奴隸制廃止を実質的に阻んだ、抵抗勢力の一部とみなされたことが多かったが、著者は、経済的な西インド利害関係者とは独立した、別の「植民地利害関係者」として漸進的奴隸貿易廃止を支持した人びとを位置付ける。

序章では、奴隸貿易廃止反対派が「西インド利害関係者とその支持者」であり、「その支持者」の背景を明らかにし、どのような広がりを持つのかを究明することを課題として掲げた。第 1 章と第 2 章はその課題に答える章である。第 1 章では、議会を対象に奴隸貿易廃止法案への投票行動分析を行っている。すでに先行研究があるが、著者の貢献は、投票しない議員が多数を占める選挙法改正前の議会の特性を考慮し、投票した議員だけでなく、投票しなかった議員も含めた議員全体の投票行動を分析対象とした点にある。分析の結果、「その支持者」は主にスコットランドの議員であることが明確になった。第 2 章では、スコットランド議員の行動の理由として、スコットランドの有力政治家、ヘンリー・ダンダスの影響力に着目している。議員個々の人物史を分析し、ダンダスの影響力を検討した。さらにその彼が、エドマンド・バークの『ニグロ法典』における奴隸制改善案を世に広めた例を示すなどして、漸進的廃止論や奴隸制の改良に着目する議論と密接に連関していたことを示した。

第 3 章では、西インド植民地に視線を転じ、漸進的奴隸貿易廃止論が、イギリス本国・西インド植民地の多様な立場の人びとに受容されており、それが、「奴隸の状態改善」を目指す言説や実践と並行して存在し、関連してい

たと論じている。続く第4章では、西インド植民地における黒人兵導入の問題を議論する。ダンダスは、西インド植民地現地の入植者が強く反対する黒人兵の導入を、内務大臣さらに陸軍大臣として推進した。つまり、漸進的奴隸貿易廃止論を主導したダンダスは、奴隸貿易廃止に抵抗した西インド利害を全面的に支持したわけではなく、著者によれば、彼は、本国と西インド植民地関係の「バランサー」としての役割を果たしていた。

結論部分は、「漸進的改良」を支持する、広義の「植民地利害関係者」の存在の重要性を強調し、締めくくられている。

### 【論文審査の結果の要旨】

本論文は、世界的に手厚い研究史がある分野に果敢に挑戦し、長い時間をかけて既存研究を十分に消化したうえで、漸進的奴隸貿易廃止を唱えたスコットランドの帝国利害に着目して、従来、奴隸貿易存続の口実でしかないと理解されがちであった、漸進的奴隸貿易廃止論者の実態を体系的に明らかにし、その独自の在り方を示した。これは高く評価すべき貢献である。

第1章における議会の投票行動分析は、投票しなかった議員を分析の視野に含めたところに著者の独自性がある。改革前の議会では、投票に参加しない議員のほうの数が多く、西インド利害関係者や改革推進派でも、多くの議員が投票を欠席しており、それも含めた分析を行い、通常期待される以上に貿易廃止に抵抗した集団を見出したことは著者の独自の貢献であり、十分評価されるべきである。またその結果に基づいて、第2章で展開された人物史的分析は、手堅い実証的研究であり、スコットランド選出議員の投票行動の理由を詳しく明らかにした点も評価できる。しかし、漸進的廃止を強く支持した金権型選挙区選出議員についても、その経済利害を示すだけではなく、人物史的分析も行う方が望ましかった。

第3章および第4章は、それまでの部分とは異なり、分析的な検証というよりも叙述的な証明が多く、それは今後改良する余地がある。しかし、第3章において展開された、西インドにおける「奴隸の状態改善」を目指す言説や実践が、本国における漸進的奴隸貿易廃止論と並行して行われており、それが関連していたという指摘は興味深い。また、第4章における黒人兵導入の問題の検討は、単に奴隸貿易や奴隸制の問題を超えて、広く帝国政策全般、本国における改革主義の進展に並行する帝国の再編問題との関連性も視野に収める可能性を示しており、今後の研究の発展が期待できる。

上記に加えて、いくつか問題点も指摘できる。序論と各章に重複する叙述の整理、サンド・ドマングにおける奴隸反乱、フランス革命や戦争、言論統制などの影響の体系的な処理があれば、論文がさらに充実したものになったと思われる。また、広義の植民地利害を指摘する時に、スコットランドやスコットランド人と帝国の関係を最初に描写しておくほうが、理解の手助けになったであろう。さらにスコットランド人の問題は、大きく見れば、イングリッシュ帝国からブリティッシュ帝国への移行の一部でもあり、アイルランド、ウェールズ、コーンウォールなど、英諸島内の周縁部と帝国の関係を考えるうえでも重要であり、そうしたパースペクティヴは、今後の研究で活かされることが望ましい。

しかし、こうした残された諸課題のために、本論文の価値が大きく損なわれるものではない。よって本論文を博士（文学）の学位にふさわしいものと認定する。